

第3部 毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

(常用労働者 1人以上4人以下の事業所)

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

令和3年7月における常用労働者一人平均の月間きまって支給する現金給与額は 178,252円
で、性別では男 245,814円、女 136,904円となった。

これを産業別にみると、建設業 245,226円、学術研究, 専門・技術サービス業 212,063円、
医療, 福祉 198,840円、不動産業, 物品賃貸業 192,430円、卸売業, 小売業 192,195円、
製造業 188,302円、サービス業(他に分類されないもの) 180,268円、生活関連サービス業,
娯楽業 135,955円、宿泊業, 飲食サービス業 106,840円となった。

(2) 特別に支払われた現金給与額(勤続1年以上)

令和2年8月1日から令和3年7月31日までの1年間における常用労働者一人平均の賞与など特
別に支払われた現金給与額は 234,137円で、性別では男 354,040円、女 160,703円となった。

これを産業別にみると、建設業 413,095円、サービス業(他に分類されないもの)
405,433円、学術研究, 専門・技術サービス業 279,494円、不動産業, 物品賃貸業 258,550円、
卸売業, 小売業 241,854円、医療, 福祉 227,394円、製造業 160,383円、宿泊業, 飲食
サービス業 48,866円、生活関連サービス業, 娯楽業 29,641円となった。

2 労働時間及び出勤日数

(1) 通常日1日の実労働時間数

令和3年7月における常用労働者一人平均の1日の実労働時間数は 6.9時間で、性別では男
7.7時間、女 6.5時間となった。

これを産業別にみると、建設業 7.6時間、学術研究, 専門・技術サービス業 7.5時間、
不動産業, 物品賃貸業 7.3時間、医療, 福祉 7.3時間、製造業 7.2時間、卸売業, 小売業
7.1時間、サービス業(他に分類されないもの) 7.1時間、生活関連サービス業, 娯楽業
6.6時間、宿泊業, 飲食サービス業 5.8時間となった。

(2) 出勤日数

令和3年7月における常用労働者一人平均の月間出勤日数は 20.3日で、性別では男 21.4日、
女 19.6日となった。

これを産業別にみると、卸売業, 小売業 21.5日、製造業 21.4日、不動産業, 物品賃貸業
21.4日、医療, 福祉 21.0日、建設業 20.6日、生活関連サービス業, 娯楽業 19.7日、宿泊業,
飲食サービス業 19.6日、学術研究, 専門・技術サービス業 19.4日、サービス業(他に分類
されないもの) 18.5日となった。

3 雇用

令和3年7月末現在の常用労働者数は 10,280人で、性別では 男 3,903人、女 6,377人となっ
た。

これを産業別にみると、卸売業, 小売業 2,416人、宿泊業, 飲食サービス業 1,832人、建設業
1,081人、生活関連サービス業, 娯楽業 938人、サービス業(他に分類されないもの) 862人、
製造業 706人、医療, 福祉 705人、学術研究, 専門・技術サービス業 618人、不動産業,
物品賃貸業 436人となった。

表－1 特別調査による賃金、労働時間及び雇用の推移 調査産業計

	きまって支給する現金給与額	特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上)	1日の実労働時間数	出勤日数	常用労働者数	常用労働者数 (勤続1年以上)
	円	円	時間	日	人	人
平成24年	167,560	176,524	7.0	21.2	11,136	10,177
25年	174,721	170,241	7.3	21.7	16,283	14,816
26年	169,328	174,214	7.1	21.3	15,045	13,585
27年	169,644	210,765	7.0	21.3	14,711	13,310
28年	174,318	228,769	7.1	21.1	13,610	12,356
29年	188,922	304,910	7.2	21.1	12,949	11,822
30年	186,595	273,781	7.1	20.8	13,036	12,140
令和元年	179,066	270,728	7.0	20.4	8,835	8,091
令和3年	178,252	234,137	6.9	20.3	10,280	9,633

表－2 産業、男女別の賃金、労働時間及び雇用

	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	178,252	245,814	136,904	234,137	354,040	160,703
建設業	245,226	273,264	160,524	413,095	457,692	288,951
製造業	188,302	236,755	125,642	160,383	252,639	41,079
卸売業，小売業	192,195	263,871	147,839	241,854	393,967	147,688
不動産業，物品賃貸業	192,430	224,539	174,135	258,550	315,967	222,543
学術研究，専門・技術サービス業	212,063	278,306	171,502	279,494	308,969	261,506
宿泊業，飲食サービス業	106,840	142,112	92,976	48,866	47,477	49,418
生活関連サービス業，娯楽業	135,955	193,740	119,572	29,641	13,028	34,852
医療，福祉	198,840	427,664	179,959	227,394	30,480	244,593
サービス業（他に分類されないもの）	180,268	256,235	135,452	405,433	522,569	334,644

	1日の実労働時間数			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	6.9	7.7	6.5	20.3	21.4	19.6
建設業	7.6	7.8	6.9	20.6	21.1	19.3
製造業	7.2	7.8	6.5	21.4	22.0	20.6
卸売業，小売業	7.1	7.8	6.6	21.5	22.7	20.8
不動産業，物品賃貸業	7.3	7.4	7.3	21.4	21.5	21.4
学術研究，専門・技術サービス業	7.5	7.9	7.2	19.4	19.8	19.1
宿泊業，飲食サービス業	5.8	6.7	5.5	19.6	21.5	18.9
生活関連サービス業，娯楽業	6.6	8.3	6.1	19.7	20.8	19.4
医療，福祉	7.3	8.0	7.3	21.0	23.7	20.8
サービス業（他に分類されないもの）	7.1	7.9	6.7	18.5	20.2	17.5

	常用労働者数			常用労働者数 (勤続1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人
調査産業計	10,280	3,903	6,377	9,633	3,659	5,974
建設業	1,081	812	269	1,017	749	269
製造業	706	398	308	706	398	308
卸売業，小売業	2,416	924	1,493	2,342	896	1,447
不動産業，物品賃貸業	436	158	278	393	152	242
学術研究，専門・技術サービス業	618	235	383	540	205	335
宿泊業，飲食サービス業	1,832	517	1,315	1,719	489	1,230
生活関連サービス業，娯楽業	938	207	731	868	207	661
医療，福祉	705	54	651	669	54	615
サービス業（他に分類されないもの）	862	320	542	796	300	496

※令和2年は調査を実施していない。

※秘匿事項に係る産業については、記載していない。

毎月勤労統計調査特別調査の説明

(1) 調査の目的

毎月勤労統計調査特別調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

(2) 調査の範囲

ア 地域

全国

イ 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く）

ウ 事業所

イの産業に属する常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所を対象とし、平成26年経済センサス-基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから、無作為に抽出された調査区内に所在する事業所を客体とする。

(3) 調査の時期

令和3年6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの1か月間（特別に支払われた現金給与額については、令和2年8月1日から令和3年7月31日までの1年間）の状況について、令和3年8月及び9月に調査を実施した。

(4) 主な調査事項

ア 主要な生産品の名称又は事業の内容

イ 企業規模

ウ 常用労働者の数

エ 常用労働者ごとの次に掲げる事項

a 性

b 通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別

c 年齢及び勤続年数

d 出勤日数及び1日の実労働時間数

e きまって支給する現金給与額

f 特別に支払われた現金給与額

(5) 調査の方法

調査員が配布する調査票に報告者が記入するか、又は調査員が報告者から聞き取り記入する方法により調査を行う。

ただし、調査員調査が困難な場合には、都道府県が郵送により調査票を配布する場合や、報告者がオンラインにより回答する場合がある。

(6) 調査系統

厚生労働省—都道府県—調査員—報告者

(7) 利用上の注意

ア 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。

イ 令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大により特別調査を中止しており、令和2年9月に特別調査の代替措置として「小規模事業所勤労統計調査」を実施している。なお、「小規模事業所勤労統計調査」の結果は、厚生労働省のホームページ等に掲載している。

(URL : <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/169-1.html>)

(8) 用語の定義

ア 常用労働者

次のいずれかに該当する者をいう。

- a 期間を定めずに雇われている者
- b 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、いわゆる重役や理事などの役員でも、部長、工場長あるいは支店長などのように、常時事業所に出勤して、一定の業務に従事し、一般の労働者と同じ基準で毎月給与が算定されている者は常用労働者に含める。

また、いわゆるパートタイム労働者で上記 a、b の条件を満たしている者も常用労働者に含める。本特別調査では調査期間末日現在、当該事業所に在籍している常用労働者について調査している。

イ きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法に基づき、毎月きまって現金で支給される給与額（超過勤務手当を含む。）をいい、7月分の給与額について調査している。所得税、各種社会保険料等を差し引く以前の金額である。

ウ 特別に支払われた現金給与額

一時的又は臨時的に支払われた現金給与額及び3か月を超える期間ごとに支払われた現金給与額をいう。主なものとして、夏季、年末の賞与がこれに該当する。

本項目においては、令和2年8月1日から令和3年7月31日までの1年間分の勤続1年以上の者1人当たり平均を算出している。

エ 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数をいい、7月分について調査している。有給休暇は出勤日に含まないが、1時間でも就業した日は出勤日とする。

オ 実労働時間

労働者が実際に働いた労働時間をいい、休憩時間を含まない。7月中の通常日1日について調査しており1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切上げ、30分未満は切捨てとしている。

カ 年齢

調査期間末日現在の労働者の満年齢をいう。

キ 勤続年数

労働者がその企業に雇い入れられてから調査期間末日までに勤続した年数をいい、1年未満の端数については労働者ごとに切捨てとしている。

ク 短時間労働者

通常日1日の実労働時間が6時間以下の者をいう。

ケ 1時間当たりきまって支給する現金給与額

労働者ごとにきまって支給する現金給与額を、出勤日数に1日の実労働時間数を乗じて得た時間数で除して算出している。